2025年11月10日日本成長戦略会議における戦略分野選定に関する議論の全体像

要旨

2025年11月10日に開催された第1回日本成長戦略会議において、高市早苗首相が掲げる「危機管理投資」と「成長投資」の戦略として、AI・半導体、造船、量子など17の戦略分野が選定された。本報告書は、この選定に対する肯定的議論、否定的議論、修正を求める議論を網羅的に収集し、各ステークホルダーの立場、論理的根拠、および日本経済への中長期的影響について総合的に分析する。[1][2]

第1章：日本成長戦略会議と戦略分野選定の概要

1.1 会議の設置経緯と目的

高市内閣は2025年11月4日、岸田・石破政権の「新しい資本主義実現会議」を廃止し、新たに「日本成長戦略本部」および「日本成長戦略会議」を設置した。この変更は、「成長と分配」から「危機管理投資」への政策転換を象徴している。[3][4][5]

成長戦略の中核は「危機管理投資」であり、経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、健康医療安全保障といった様々なリスクや社会課題に対し、官民が連携して先手を打つ戦略的投資を行うことを目的とする。高市首相は「供給構造の抜本的強化」と「税率を上げずとも税収を増加させる」好循環の実現を掲げている。[2][6][7][3]

1.2 選定された17の戦略分野の詳細

政府が選定した17の戦略分野は以下の通りである：[8][9][10]

1. **AI・半導体**：デジタル社会の基盤となる最重要分野。生成AI開発力強化、国内半導体製造基盤（ラピダス等）の確立
2. **造船**：日米協力を視野に入れた生産能力増強、サプライチェーン強化
3. **量子**：量子コンピュータ、量子通信などの研究開発と社会実装の加速

4. **合成生物学・バイオ**：創薬ベンチャー支援、バイオものづくり市場の創出
5. **航空・宇宙**：次世代航空機開発、宇宙ビジネス市場の拡大支援
6. **デジタル・サイバーセキュリティ**：国産通信機器開発、政府・重要インフラの防護体制強化
7. **コンテンツ**：アニメ、ゲームなど日本の強みを活かした産業育成
8. **フードテック**：先端技術による食品開発、食料安全保障の強化
9. **資源・エネルギー安全保障・GX**：再生可能エネルギー、次世代革新炉、核融合開発推進
10. **防災・国土強靱化**：南海トラフ地震等大規模災害への備え、インフラ整備
11. **創薬・先端医療**：医療DX推進、革新的新薬創出、再生・細胞医療の研究開発促進
12. **フュージョンエネルギー**：核融合技術の研究開発
13. **マテリアル（重要鉱物・部素材）**：レアアース等の安定確保、国内リサイクル技術確立
14. **港湾ロジスティクス**：物流効率化、港湾の競争力強化
15. **防衛産業**：生産基盤の強靱化、装備品の安定的調達体制構築
16. **情報通信**：5G/6G等の次世代通信インフラ整備
17. **海洋**：海洋資源開発、海洋産業の国際競争力強化

各分野には担当大臣が任命され、2026年夏を目途に官民投資ロードマップを策定し、投資内容・時期・目標額、および国富拡大に与える定量的インパクトを示すことが求められている。[11][12][2]

1.3 会議の構成員と運営体制

日本成長戦略会議の構成員は、政府側として高市首相（議長）、城内実・日本成長戦略担当大臣、関係閣僚が参加し、民間有識者として以下が選定された：[13][14][15]

- **会田卓司氏**（ソシエテ・ジェネラル証券、チーフエコノミスト）：リフレ派経済学者
- **片岡剛士氏**（東京財団政策研究所、主任研究員）：リフレ派経済学者
- **筒井義信氏**（日本経済団体連合会会長）：経済界代表
- **芳野友子氏**（日本労働組合総連合会会長）：労働界代表

リフレ派エコノミストの登用は、日本銀行に対する政治的牽制であり、高市首相が掲げる「責任ある積極財政」を実行するために、金融緩和維持が不可欠であるとの戦略的意図が読み取れる。[14]

第2章：戦略分野選定を肯定する議論

2.1 政府の立場と論理的根拠

高市首相は所信表明演説において、「この内閣における成長戦略の肝は『危機管理投資』である」と明言し、世界共通の課題解決に資する製品・サービス・インフラを提供することで日本の成長につなげる決意を示した。[7]

政府の肯定論の論理的根拠は以下の通りである：

(1) 供給構造の抜本的強化による国際競争力向上

日本経済の長期停滞の原因を需要不足ではなく供給側の問題と捉え、17分野への集中投資により供給構造を強化し、国際競争力を向上させるという戦略である。特にAI・半導体、量子、バイオといった先端技術分野は、将来の世界市場を取り込むために技術的優位性の確立が不可欠とされる。[6][16][17]

(2) 経済安全保障の強化

米中対立、ウクライナ戦争、台湾有事リスクなど地政学的緊張が高まる中、防衛産業、造船、重要鉱物、エネルギーといった分野への投資は国家の安全保障に直結するという認識である。特に造船分野では、中国の造船能力が米国の507倍に達しており、日米韓連携による対抗が急務とされる。[18][19]

(3) 複数年度予算措置による投資の予見可能性向上

従来の単年度予算主義では民間企業が長期的な投資判断を下しにくいという問題を解決するため、複数年度にわたる予算措置をコミットすることで、民間投資を引き出す。これは「予見可能性の向上」という新しい財政政策アプローチである。[20][21][2]

(4) 「税率を上げずとも税収を増加させる」好循環

供給力強化→所得増加→消費マインド改善→事業収益上昇→税収増加という好循環を実現することで、増税なき財政健全化を目指す。これは「アベノミクス」の論理を継承・発展させたものである。[16][3][6]

2.2 経済界（経団連）の評価

経団連の筒井義信会長が成長戦略会議のメンバーに加わったことは、経済界が新戦略の策定に全面的に関与することを示している。[14]

経団連の肯定的評価のポイント：

(1) 官民一体での成長戦略推進

経済同友会は2022年の提言で「官民がオーナーシップを発揮」「民間の知見やノウハウの活用」を求めていたが、今回の官民一体の会議設置はこの提言に沿うものである。経済同友会代表幹事の新浪剛史氏は「本当に世界で勝てて莫大なリターンが返ってくる確信が持てる成長戦略」を作れば官民でブレずに取り組めると期待を示している。[14]

(2) 研究開発税制・設備投資減税の強化

経団連は2025年度税制改正提言において、研究開発税制の維持・強化、大胆な設備投資減税を要望しており、17分野への集中投資はこうした税制優遇措置と連動することで企業の国内投資を促進することが期待される。[22]

(3) 国際競争力の観点からの必要性

米国やドイツが積極的な国内投資促進策を実施する中、日本の法人実効税率が高いままでは立地競争力が劣後し、国内投資や賃上げ機運にマイナスの影響を与えるとの懸念があり、17分野への戦略的投資は国際競争上不可欠という認識である。[22]

2.3 金融市場の反応

金融市場は高市政権の成長戦略を「サナエノミクス相場」として好意的に評価し、「アベノミクス回帰」と解釈した。[14]

(1) 株価上昇

自民党総裁選で高市氏が勝利した後、造船関連株（内海造船、赤阪鐵工所）、防衛関連株などが急騰し、「高市銘柄」として注目を集めた。これは市場が17分野への政府支援を好材料と評価したことを示している。[23][24]

(2) 円安進行

「積極財政」と「金融緩和継続」というポリシーミックスへの期待から、日銀の利上げが見送られるとの観測が支配的となり、円安が進行した。[14]

(3) 長期政権への期待

市場アナリストは高市政権の「日本成長戦略会議」の政策具体化に注目しており、長期政権を見据えたサポート体制が整っているとの評価がある。[25]

2.4 日本商工会議所の期待

日本商工会議所の小林健会頭は、成長戦略会議において「力強い経済成長の実現には地域経済の好循環が不可欠であり、雇用の約7割（三大都市圏を除くと約9割）を担う中小企業・小規模事業者が推進役である」と強調している。[26]

商工会議所が求める視点：

- 中小企業の持続的な成長と賃上げ実現のための価格転嫁、取引適正化等の環境整備
- 生産性向上や事業再構築、海外展開等への重点支援（成長加速化補助金の拡充等）
- 戦略分野への複数年の予算措置と大規模支援

特にコンテンツ産業については「世界市場で高く評価されるわが国コンテンツ産業強化への大規模かつ複数年での支援」を要望している。[26]

第3章：戦略分野選定を否定・批判する議論

3.1 野党（立憲民主党）の批判

立憲民主党は、高市政権の成長戦略を「アベノミクスの再現」として厳しく批判している。[27]

(1) アベノミクスの総括が不十分

立憲民主党政調会長の本庄知史衆院議員は、衆院予算委員会において、安倍政権発足の2012年と2024年を比較し、以下の「負の側面」を指摘した：[27]

- 食料品価格33%上昇（食卓インフレの深刻化）
- 国債発行370兆円増（53%増加）
- 実質賃金6%低下
- 非正規雇用310万人増加
- 企業内部留保273兆円→588兆円へ倍増
- 所得1億円超の人数1万2000人→3万2000人へ増加

本庄議員は「円安・物価高・金利上昇・格差拡大・財政の悪化といった負の側面も顕著であり、これらの真実を直視するところから日本経済の再生が始まる」と述べ、アベノミクスからの転換が必要と主張している。[27]

(2) 財政健全化の軽視

立憲民主党は、高市首相がプライマリーバランス（PB）の黒字化目標を「数年単位でバランスを確認する方向に見直す」と述べたことに対し、財政規律の緩みを懸念している。本庄議員は「アベノミクスからの転換が必要で、マクロで言えばやはり金利上昇引き上げ、財政の健全化、そして構造改革が必要」と指摘している。[28][27]

(3) 大企業偏重と格差拡大への懸念

17分野の選定が三菱重工、IHI、川崎重工、東京エレクトロン、NTTなど大企業に恩恵が集中する「高市銘柄」を生み出すことへの批判がある。長妻昭衆院議員は「企業名と減税額を公表すれば、企業・団体献金やパーティー券を多く購入している企業がずらりと並ぶ。これが金に歪められる政治なのだと国民が実感する」と述べ、政治改革の必要性を訴えている。[23][27]

(4) 地方・中小企業・社会保障の軽視

立憲民主党参議院議員会長の水岡俊一氏は、「生産性は上がっているのに、実質賃金は上がらず、企業の内部留保は膨らんでいるのに、家計の預貯金は減り続けている。このような現状に多くの人々が『報われなさ』『むなしさ』を感じている」と指摘し、高市政権の成長戦略が大企業中心で地方・中小企業・社会保障を軽視していると批判している。[29]

3.2 労働界（連合）の懸念

連合の芳野友子会長は、日本成長戦略会議第1回会合に出席し、以下の意見書を提出している：[30][31]

(1) 賃上げの重要性

「経済活性化のためには賃上げが必要だ」と訴え、成長戦略が経済的な成長のみならず、「すべての国民が将来に希望を持ち、安心して働き、暮らすことのできる持続的かつ包摂的な社会の実現に資することが求められる」と強調している。[31][30]

(2) 労働時間規制緩和への反対

芳野会長は記者団に対し、労働時間の規制緩和については「反対だ。何をもって働き方改革なのか掘り下げる必要がある」と述べ、高市政権が検討している労働規制緩和に対して明確な反対姿勢を示している。[32][31]

(3) 分配と包摂の欠如

連合は意見書において、「誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できる、セーフティネットが組み込まれた活力あふれる参加型社会」の実現を求めている。これは岸田政権の「新しい資本主義」における「分配」の視点が高市政権の成長戦略から消えたことへの懸念を示している。[5][30]

3.3 経済学者・シンクタンクの批判的分析

(1) マクロ経済環境の変化への無理解

経済学者は、2010年代と2020年代ではマクロ経済環境が激変しており、アベノミクスの再現は問題含みであると指摘している。2010年代はデフレ・需要不足の時代であったが、2020年代は人手不足が深刻化しており、需要拡大は投資増に十分つながらずインフレを助長する可能性が高い。[33]

(2) 供給制約下での積極財政のリスク

日本経済新聞社説は「供給制約があるなかで拡張的な金融・財政政策を第1の矢、第2の矢とするアベノミクスに回帰する姿勢は鮮明だが、目先のバラマキに傾くようなら『強い経済』の実現はおぼつかなくなる」と警告している。[28]

(3) 日本のデジタル化の遅れ

経済学者ノア・スミス氏は、日本が「デジタルサービス貿易赤字」に陥っている点を指摘し、17分野にAI・半導体が含まれていてもデジタル化の遅れという根本問題が解決されるかは疑問視されている。[34]

3.4 防衛産業・造船分野への批判

(1) 「二流・三流」の装備品という現実

軍事ジャーナリストの清谷信一氏は「日本の装備・兵器は世界で二流、三流。値段と維持費が高くて性能が低い」と指摘し、戦争経験のない国の装備品は売れないという現実を強調している。イスラエ

ルやアメリカの兵器が売れるのは実戦で能力が証明されているからであり、日本の防衛産業への投資が国際競争力を持つかは疑問視されている。[35][36]

(2) 米国造船業の失敗の教訓

米国が造船分野で競争力を失ったのは、自国の貿易に使う船舶建造を国内で行うよう義務付けた「商船法（1920年）」により保護した結果、経営管理が野放図になり経営体力を喪失したためである。政府関与が強くなると民間の創意工夫やリスク感度が損なわれるという懸念が、日本の造船・防衛産業投資にも当てはまる可能性がある。[24]

(3) 軍拡・軍事利用への懸念

造船業再生の真の狙いについて、「軍拡の懸念」「米軍の下請けを想起」という批判があり、防衛省跡地活用など軍事利用の是非については「慎重に検討すべき」という声が地域から上がっている。[37]

第4章：修正・代替案を求める議論

4.1 選定から漏れた分野の追加要求

(1) 自動車産業の欠落

専門家からは「我が国最大の産業である自動車分野が入っていないことは気になる」という指摘がある。海洋国家日本の基盤産業である造船や海洋は入っているのに、我が国を牽引している自動車産業が入っていないことは重大な欠陥とされる。AIやデジタル分野に含まれている可能性はあるが、航空や宇宙につながる物流ドローンや空飛ぶクルマへの発展を含めて自動車等の移動体を明示的に入れるべきという提言がある。[38]

(2) 地方創生・地域経済の軽視

立憲民主党国民民主党からは、地方創生、地方経済の活性化、地域の社会インフラ維持が戦略分野に含まれていないことへの批判がある。[39][29]

国民民主党参院会長の舟山康江氏は、地方の鉄道が度重なる自然災害による被災で消えてしまう問題を指摘し、「鉄道の復旧も公共土木施設等と同様の支援を行うべき」と要求している。地方のローカル線は被災の度に確実に消えてしまい、「災害復旧は最優先」という理念と実際の制度に乖離があると批判している。[39]

(3) 基礎研究・大学改革の不足

自民党科学技術・イノベーション戦略調査会の提言では、日本の「Top10%論文数」が過去30年間で世界第4位から第13位にまで低下したことを指摘し、基礎研究力の回復が急務であるとしている。17分野は応用・実用化寄りであり、基礎研究への投資が不足しているという懸念がある。[40]

科学技術創造立国「再興の10年」への提言では、科研費の倍増、国立大学運営費交付金の10%増額、若手研究者への支援倍増などを求めており、17分野とは別の枠組みでの基礎研究支援が必要という議論がある。[40]

(4) 社会保障・医療介護の軽視

立憲民主党は、高市政権が経済対策で医療機関や介護施設への補助金措置を講じるとしているものの、社会保障制度の抜本的改革が戦略分野に含まれていないことを批判している。高齢化が進む中、社会保障の持続可能性確保は国家戦略として最優先課題であるべきという主張である。[41]

4.2 分野の優先順位付けの変更要求

(1) 防衛産業の優先度への疑問

防衛産業を17分野の一つとすることについて、防衛費のGDP比2%達成を前倒しする方針と連動しているが、防衛産業への投資が本当に経済成長に寄与するのか疑問視する声がある。防衛装備品は基本的に自衛隊が使用し、輸出にも厳しい制限があるため、投資対効果が低いという指摘である。[42][35]

(2) フュージョンエネルギーの実現可能性

核融合エネルギーは「長期的なエネルギー革命」として期待されるものの、実用化は遠い将来の話であり、短中期的な成長戦略の柱とすることの妥当性が問われている。より現実的なエネルギー政策（既存の原子力発電の再稼働、再生可能エネルギーの拡大等）を優先すべきという意見がある。[8]

(3) 中小企業・スタートアップ支援の強化

日本商工会議所は「中小企業の持続的な成長と賃上げの実現」のために、価格転嫁、取引適正化等の環境整備が重要であるとし、17分野への大規模投資と並行して、中小企業の生産性向上や事業再構築への重点支援を求めている。[26]

また、スタートアップ振興については、政府の「スタートアップ育成5か年計画」との連携が不十分という指摘があり、17分野の中でスタートアップがどのような役割を果たすのか明確化すべきという意見がある。[43]

4.3 選定プロセスの透明化要求

(1) 選定基準の曖昧さ

17分野がどのような基準で選定されたのか、定量的な分析（市場規模、成長率、雇用創出効果、経済安全保障上の重要度等）に基づいているのか不明確であるとの批判がある。城内実・日本成長戦略担当大臣は「人事案件ですので詳細について申し上げることは差し控える」と述べており、選定プロセスの透明性が欠如している。[15][34]

(2) 有識者人選の政治性

リフレ派エコノミストの会田卓司氏、片岡剛士氏の登用が、日本銀行に対する政治的牽制であることは明白であり、経済政策の独立性・専門性が損なわれるという懸念がある。多様な経済学者（財政再建派、構造改革派等）を含めるべきという意見がある。[14]

(3) パブリックコメントの欠如

17分野の選定に当たって、国民や産業界からのパブリックコメント、公聴会等を実施しておらず、トップダウンで決定されたことへの批判がある。地方創生や中小企業支援の観点が弱いのは、こうした意見聴取プロセスが欠如しているためという指摘である。

4.4 財源確保策の明確化要求

(1) 「10兆円規模」の財源の裏付け

政府は2030年度までに少なくとも10兆円規模の公的資金をAI等の開発に投入する方針を示しているが、その財源の裏付けが不明確である。経団連の筒井義信会長は「市場の信認確保が最も重要」と強調しており、財政規律を軽視した大規模投資は国債市場の信認を失うリスクがあると警告している。[44][45][46]

(2) 租税特別措置の透明化

立憲民主党は、研究開発税制や設備投資減税の恩恵を受けている企業名と減税額の公表を求めているが、高市首相は「競争上の不利益が及ぶ恐れがある」として慎重な姿勢を示している。これは「企業・団体献金との癒着」を隠蔽するものであるとの批判がある。[27]

(3) 複数年度予算措置の制度設計

複数年度にわたる予算措置をコミットすることは、投資の予見可能性向上のために有効であるが、財政民主主義（国会による予算審議・承認）との関係で制度設計上の課題がある。防衛調達のような特例的な仕組みを一般化することの是非について、より慎重な議論が必要という意見がある。[21]

第5章：主要なステークホルダーの立場と論理的根拠の比較

5.1 政府・与党の論理

核心的主張：危機管理投資による供給構造の抜本的強化が、日本経済の持続的成長を実現する唯一の道である。

論拠：

- 地政学的リスクの高まり（米中対立、台湾有事リスク）により、経済安全保障は国家存立の基盤となっている[18]
- 17分野は世界共通の課題（エネルギー、食料、医療、防災等）であり、日本が解決策を提供できれば巨大な市場を獲得できる[47][2]
- アベノミクスは「デフレでない状況を作り出し、GDPを高め、雇用を拡大し、企業収益の増加傾向にもつながっている」ため、その基本路線を継承すべき[27]

代表的論者：高市早苗首相、城内実・日本成長戦略担当大臣、自民党執行部

5.2 経済界の論理

核心的主張：官民一体での成長戦略推進は歓迎するが、「実行力」と「市場の信認確保」が鍵である。

論拠：

- 米国やドイツが積極的な国内投資促進策を実施する中、日本が立地競争力で劣後すれば企業の海外流出が加速する[22]

- ただし、財政規律を軽視した大規模投資は国債市場の信認を失い、長期金利上昇→企業の資金調達コスト上昇という悪循環を招く[45]
- 経済界が求めるのは「本当に世界で勝てて莫大なリターンが返ってくる確信が持てる成長戦略」であり、単なるバラマキではない[14]

代表的論者：筒井義信・経団連会長、新浪剛史・経済同友会代表幹事

5.3 労働界の論理

核心的主張：成長戦略は経済成長のみならず、包摂的で公正な社会の実現に資するものでなければならない。

論拠：

- 経済活性化のためには賃上げが必要であり、供給側への投資だけでは実質賃金は上がらない[31]
- 労働時間規制の緩和は一部の働き手の過剰労働を深刻化させ、「働き方改革」の理念に反する[32][31]
- 岸田政権の「新しい資本主義」における「分配」の視点が高市政権から消えたことは、格差拡大を助長する[5][30]

代表的論者：芳野友子・連合会長

5.4 野党の論理

核心的主張：アベノミクスの失敗を総括せず同じ道を進むことは、格差拡大・財政悪化を悪化させるだけである。

論拠：

- 過去12年間（2012-2024年）のデータは、アベノミクスが実質賃金低下、非正規雇用増加、格差拡大をもたらしたことを示している[27]
- 「税率を上げずとも税収を増加させる」という理論は、経済成長率が財政赤字の伸び率を上回ることが前提だが、人口減少・高齢化が進む日本では非現実的である
- 17分野への投資は大企業に恩恵が集中し、地方・中小企業・社会保障が軽視される[29][27]

代表的論者：野田佳彦・立憲民主党代表、本庄知史・立憲民主党政調会長、水岡俊一・立憲民主党参院議員会長

5.5 中小企業・地方の論理

核心的主張：17分野への大規模投資は重要だが、地方経済を支える中小企業への支援が不可欠である。

論拠：

- 雇用の約7割（三大都市圏を除くと約9割）は中小企業・小規模事業者が担っており、彼らの生産性向上なくして日本経済の成長はあり得ない[26]
- 地方では人口減少、担い手不足、公共交通の消失、医療・介護提供体制の維持困難など深刻な課題があり、これらへの対応が戦略分野に含まれていない[48][39]
- 「地方創生2.0」の理念（強く、豊かで、新しい・楽しい地方の実現）と、17分野の選定が整合していない[49][50]

代表的論者：小林健・日本商工会議所会頭、全国知事会

5.6 学界・シンクタンクの論理

核心的主張：マクロ経済環境の変化を踏まえない成長戦略は、インフレ助長・財政破綻のリスクを高める。

論拠：

- 2010年代（デフレ・需要不足）と2020年代（人手不足・供給制約）ではマクロ経済環境が激変しており、同じ政策が異なる結果をもたらす[33]
- 供給制約下での積極財政は、需要超過→インフレ加速→実質賃金低下という悪循環を招く可能性がある[33]
- 日本のTop10%論文数が世界第13位に低下した根本原因（基礎研究費の停滞、若手支援不足）が、17分野への応用研究投資だけでは解決されない[40]

代表的論者：経済学者（財政再建派）、日本経済研究センター等のシンクタンク

第6章：議論の主要な争点

6.1 政府介入の是非

争点1：産業政策の有効性

- **肯定派**：中国、米国、EUが産業政策を強化する中、日本が自由放任主義を貫けば国際競争に敗北する。戦略分野への集中投資は国家の生存戦略である。[51]
- **否定派**：政府が「勝ち馬」を選ぶことは困難であり、過去の産業政策（第五世代コンピュータプロジェクト等）の失敗を繰り返すリスクがある。民間の創意工夫を信頼すべきである。[52][24]

争点2：官民連携のあり方

- **肯定派**：防衛、造船、半導体など巨額投資が必要な分野では、民間だけでは投資判断を下せない。複数年度予算措置により予見可能性を高めることで民間投資を引き出せる。[2]
- **否定派**：政府関与が強まると、米国造船業のように民間の経営規律が緩み、長期的には競争力を失う。補助金依存体質を生む危険がある。[24]

6.2 短期的成果と長期的投資のバランス

争点3：即効性 vs. 持続性

- **短期重視派**：トランプ関税、物価高、実質賃金低下など目前の危機に対処するため、即効性のある投資（防衛、造船、インフラ等）を優先すべき。[53][54]
- **長期重視派**：基礎研究、人材育成、大学改革など、成果が出るまで10-20年かかるが国家の基盤となる分野への投資を疎かにすれば、長期的に衰退する。[40]

争点4：財政健全化との両立可能性

- **肯定派**：供給力強化→成長率向上→税収増加という好循環により、増税なき財政健全化が可能である。PB黒字化目標を数年単位に見直すことは合理的である。[3][16]
- **否定派**：人口減少・高齢化が進む日本で、成長率が財政赤字の伸び率を上回ることは非現実的である。PB黒字化目標を緩めることは市場の信認を失う。[46][45]

6.3 大企業 vs. 中小企業・地方

争点5：トリクルダウンの有効性

- **肯定派**：大企業への投資が成功すれば、サプライチェーンを通じて中小企業にも恩恵が波及する。まずは国際競争力のある大企業を強化することが先決である。[23]
- **否定派**：過去12年間のアベノミクスで企業内部留保は倍増したが実質賃金は低下しており、トリクルダウンは機能していない。直接的な中小企業・地方支援が必要である。[26][27]

争点6：地方創生との整合性

- **肯定派**：17分野への投資により地方に工場・研究所が建設されれば、雇用創出・地域活性化につながる。デジタル技術により地方の生活機能維持も可能になる。[49]
- **否定派**：17分野は首都圏・大都市圏に集中する産業が多く、地方への波及効果は限定的である。地方創生2.0の理念と整合していない。[50][29][49]

6.4 経済成長 vs. 分配・包摂

争点7：成長優先 vs. 分配優先

- **成長優先派**：パイを大きくすることが先決であり、分配はその後である。供給力強化により経済成長を実現すれば、自然に所得は増加する。[6][3]
- **分配優先派**：過去12年間の経験は、成長優先では格差が拡大するだけであることを示している。賃上げ、社会保障充実など分配政策を同時に進めるべきである。[30][31]

争点8：労働規制のあり方

- **規制緩和派**：生産性向上のため、労働時間規制の緩和、解雇規制の緩和など労働市場改革が必要である。[12][11]
- **規制維持派**：労働時間規制の緩和は一部の働き手の過剰労働を深刻化させる。「働き方改革」の理念に反する。[32][31]

第7章：日本経済の中長期的な成長軌道への影響予測

7.1 楽観的シナリオ

前提条件：

- 17分野への官民投資が計画通り実行される
- 技術革新（AI、量子、核融合等）が成功し、国際競争力を獲得する

- トランプ関税など外部環境の悪化が限定的である

予測される影響：

- **実質GDP成長率**：2020年代後半に1%台半ば、2030年度以降も1%を安定的に上回る成長が実現する。全要素生産性（TFP）上昇率が過去40年平均の1.1%程度まで高まる。[55]
- **名目GDP成長率**：中長期的に2%台後半で推移し、「失われた30年」からの脱却が可能になる。[55]
- **財政健全化**：供給力強化により税収が増加し、2026年度にはプライマリーバランスが黒字化する。国・地方の公債等残高対GDP比は2028年度にコロナ禍前の水準を下回る。[55]
- **雇用創出**：17分野への投資により、AI・半導体、量子、バイオなど高度人材の雇用が拡大し、賃金上昇圧力が強まる。[42]
- **国際競争力**：日本企業が世界市場で優位性を確立し、輸出が拡大する。特にAI、量子、核融合、フードテックなど新興分野で日本がリーダーシップを発揮する。[42]

7.2 悲観的シナリオ

前提条件：

- 17分野への投資が大企業への補助金バラマキに終わり、技術革新が進まない
- 財政規律の緩みにより国債市場の信認が低下し、長期金利が上昇する
- トランプ関税など外部環境の悪化が深刻化する

予測される影響：

- **実質GDP成長率**：ゼロ近傍の成長を過去数値より投影し、中長期的に実質0%台半ば、名目0%台後半の低成長が続く。TFP上昇率が直近の景気循環の平均並み（0.5%程度）で推移する。[55]
- **財政悪化**：過去投影ケースでは2020年代後半にPBが再び赤字に転じ、公債等残高対GDP比が上昇に転じる。財政破綻リスクが高まる。[55]
- **インフレ加速**：供給制約下での需要拡大により、インフレが加速する。実質賃金がさらに低下し、国民生活が困窮する。[33]
- **格差拡大**：大企業の内部留保は増加するが、中小企業・地方・非正規雇用者への恩恵は限定的であり、格差が一層拡大する。[27]

- **国際競争力低下**：技術革新が進まず、中国・米国・EUに対する競争力が低下する。日本企業の海外移転が加速し、産業空洞化が進む。[19]

7.3 中間シナリオ（最も蓋然性が高い）

前提条件：

- 17分野への投資は一定の成果を上げるが、技術革新の成否は分野によりまちまちである
- 財政規律は維持されるが、PB黒字化目標の先送りにより市場の警戒感は高まる
- トランプ関税など外部環境の悪化は中程度である

予測される影響：

- **実質GDP成長率**：0.5-1.0%程度の低成長が続く。人口減少の影響を完全には克服できない。
- **財政状況**：PBの黒字化は2030年代にずれ込み、公債等残高対GDP比は高止まりする。ただし財政破綻は回避される。
- **産業構造**：AI・半導体、造船など一部の分野では国際競争力が向上するが、全体としては中国・米国に後れを取る。防衛産業、フュージョンエネルギーなど成果が出るまで時間がかかる分野への投資は「先行投資」と位置づけられる。
- **社会的影響**：大企業と中小企業、都市と地方、正規と非正規の格差は縮小しないが、極端な拡大も回避される。社会の分断は続く。
- **地政学的影響**：日米同盟は強化されるが、中国との経済関係は複雑化する。台湾有事リスクへの対応として防衛・造船への投資は一定の意義を持つ。

7.4 シミュレーション結果の比較

内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」によれば：[55]

成長移行ケース（楽観的）：

- 2030年度の実質GDP成長率：1.3%
- 2030年度の名目GDP成長率：2.7%
- 2030年度のPB対GDP比：+1.9%（黒字）

過去投影ケース（悲観的）：

- 2030年度の実質GDP成長率：0.6%
- 2030年度の名目GDP成長率：0.8%
- 2030年度のPB対GDP比：-0.6%（赤字）

この差は、TFP上昇率（成長移行ケース1.1% vs. 過去投影ケース0.5%）に起因する。17分野への投資がTFP上昇率をどれだけ引き上げられるかが、日本経済の未来を左右する鍵となる。

第8章：総括と結論

8.1 議論の全体像

2025年11月10日の日本成長戦略会議における17の戦略分野選定をめぐる議論は、以下の3つの立場に大別される：

(1) 肯定派：政府、経済界の一部、金融市場

- 地政学的リスクの高まりを背景に、経済安全保障と成長戦略を融合させた「危機管理投資」は時代の要請である
- 17分野への官民連携投資により供給構造を強化し、「税率を上げずとも税収を増加させる」好循環を実現できる
- 複数年度予算措置により投資の予見可能性を高め、民間投資を引き出すことが可能である

(2) 否定派：立憲民主党などの野党、労働界、一部の経済学者

- アベノミクスの総括が不十分であり、同じ道を進めば格差拡大・財政悪化を繰り返すだけである
- 17分野への投資は大企業に恩恵が集中し、地方・中小企業・社会保障が軽視される
- マクロ経済環境の変化（供給制約、人手不足）を踏まえない積極財政は、インフレを助長する

(3) 修正派：日本商工会議所、地方自治体、一部の有識者

- 17分野への投資は重要だが、自動車産業、地方創生、基礎研究、社会保障など選定から漏れた分野の追加が必要である
- 大企業偏重を是正し、中小企業・スタートアップへの支援を強化すべきである
- 選定プロセスの透明化、財源確保策の明確化が必要である

8.2 主要な争点の整理

議論の主要な争点は以下の4点に集約される：

争点1：政府介入の是非

- 産業政策の有効性をどう評価するか
- 官民連携のあり方（政府の役割、民間の自由度）

争点2：短期的成果と長期的投資のバランス

- 即効性のある投資 vs. 基礎研究・人材育成など長期投資
- 財政健全化との両立可能性

争点3：大企業 vs. 中小企業・地方

- トリクルダウンの有効性
- 地方創生との整合性

争点4：経済成長 vs. 分配・包摂

- 成長優先 vs. 分配優先
- 労働規制のあり方（規制緩和 vs. 労働者保護）

これらの争点は、究極的には「どのような社会を目指すのか」という価値観の対立に根ざしている。効率性と公平性、自由と規制、中央と地方、現在世代と将来世代のバランスをどう取るかが問われている。

8.3 今後の課題と展望

日本成長戦略会議は2026年夏に新たな成長戦略を取りまとめる予定であるが、その成否を左右する鍵は以下の5点である：

(1) 定量的な目標設定と検証可能性

17分野それぞれについて、投資額、目標時期、期待される経済効果（GDP押し上げ効果、雇用創出数、輸出額等）を定量的に示し、定期的に進捗をモニタリングする仕組みが不可欠である。「官民投資ロードマップ」が単なる願望ではなく、達成可能な計画となっているか検証が必要である。[11][2]

(2) 財政規律と市場の信認確保

経団連会長が強調するように、「市場の信認確保が最も重要」である。PB黒字化目標を数年単位に見直すとしても、中長期的な財政健全化の道筋を明確に示さなければ、国債市場の信認を失うリスクがある。「税率を上げずとも税収を増加させる」という理論が実現可能かどうか、厳しく検証されるべきである。[45][46]

(3) 包摂的な成長戦略への転換

連合が指摘するように、成長戦略は「すべての国民が将来に希望を持ち、安心して働き、暮らすことのできる持続的かつ包摂的な社会の実現に資する」ものでなければならない。大企業への投資と並行して、賃上げ、労働者保護、社会保障充実、地方創生、中小企業支援を進めることが不可欠である。岸田政権の「新しい資本主義」における「分配」の視点を完全に捨て去ることは、社会の分断を深める危険がある。[30]

(4) 選定から漏れた分野への対応

自動車産業、基礎研究、地方創生、社会保障など、17分野に含まれていないが重要な分野について、別の枠組みでの支援を検討すべきである。特に基礎研究については、自民党科学技術・イノベーション戦略調査会の提言を踏まえ、科研費倍増、国立大学運営費交付金増額、若手研究者支援強化などを実現する必要がある。[40]

(5) 国際連携と技術流出防止の両立

AI、量子、バイオなど先端技術分野では国際連携が不可欠であるが、同時に技術流出（特に中国への流出）を防止する必要がある。経済安全保障推進法の改正、研究セキュリティの強化など、オープンイノベーションとセキュリティのバランスをどう取るかが課題である。[18]

8.4 結びに代えて

日本成長戦略会議における17の戦略分野選定は、高市政権が「危機管理投資」を通じた「強い経済」の実現を目指す野心的な試みである。地政学的リスクの高まり、米中対立の激化、人口減少・高齢化の進行という厳しい環境下で、日本が生き残るための国家戦略として一定の合理性を持つ。

しかし同時に、アベノミクスの失敗を総括せず同じ道を進むことへの懸念、大企業偏重と地方・中小企業・社会保障の軽視、財政規律の緩み、労働者保護の後退など、多くの批判と懸念が存在する。

最も重要なのは、17分野への投資が「補助金バラマキ」に終わらず、真に日本経済の供給構造を強化し、国際競争力を向上させ、すべての国民が豊かさを実感できる包摂的な成長を実現できるかどうかである。そのためには、定量的な目標設定と検証、財政規律の維持、分配政策の強化、選定から漏れた分野への対応、透明性の確保が不可欠である。

2026年夏に取りまとめられる成長戦略が、日本経済の真の再生につながるか、それとも「失われた40年」への道を歩むことになるか。今後の政策実行と検証のプロセスが、日本の未来を決定づけることになるだろう。

参考文献・情報源：本報告書は、2025年11月10日時点で公開されている政府資料、国会議事録、経済団体の声明、報道記事、学術論文、シンクタンクレポート等、80以上の情報源に基づいて作成されている。

⁂

1. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/index.html
2. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryou8-2.pdf
3. https://japan.kantei.go.jp/104/actions/202511/04seichyou.html
4. https://mainichi.jp/articles/20251025/k00/00m/010/175000c
5. https://mainichi.jp/articles/20251110/k00/00m/020/298000c
6. https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202511/04seichyou.html
7. https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2025/1024shoshinhyomei.html
8. https://marketing-analytics.site/japan-growth-strategy-council-17-areas/
9. https://jp.reuters.com/world/security/LDUNZ63UH5IORHFMCEJ3ZDUXC4-2025-11-10/
10. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryou4.pdf
11. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/honbu/dai1/kentoujikou_set.pdf

12. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/honbu/dai1/shiryou4.pdf

13. https://news.ksb.co.jp/ann/article/16147179

14. https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/56864b635fd43316edd0.pdf

15. https://www.cao.go.jp/minister/2510_m_kiuchi/20251104kaiken.html

16. https://jp.reuters.com/world/japan/SLSY5GYGMJJ3XFUSYP36JK4HIQ-2025-11-04/

17. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryou6.pdf

18. https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/a67cfbe1d21d8eb56ed3699efb088a3b0f7966b7

19. https://www.jfss.gr.jp/article/2170

20. https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202511/10seichyou.html

21. https://www.fsa.go.jp/common/conference/minister/2025b/20251104-1.html

22. https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2025/1002_01.html

23. https://note.com/yo4shi80/n/n1dc51110eab2

24. https://news.livedoor.com/article/detail/29935099/

25. https://shikiho.toyokeizai.net/news/0/915671

26. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryou10-4.pdf

27. https://cdp-japan.jp/news/20251107_9826

28. https://www.nikkei.com/article/DGKKZO92506860R11C25A1EA1000/

29. https://cdp-japan.jp/news/20251105_9818

30. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryou10-9.pdf

31. https://www.fnn.jp/articles/-/958591

32. https://news.yahoo.co.jp/articles/65e232176fa877ef3e1640cfe1de0b8165eb51f7

33. https://diamond.jp/articles/-/376531

34. https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/fc271484ce77c1619016.pdf

35. https://times.abema.tv/articles/-/10208049

36. https://news.yahoo.co.jp/articles/0a8c36aaa40aa9dd02e221cf1ffc6fddd5e1086c

37. https://www.chunichi.co.jp/article/1159036

38. https://ameblo.jp/akaike-masaaki/entry-12943392747.html

39. https://new-kokumin.jp/news/diet/20251106_1

40. https://note.com/akihisa_shiozaki/n/n2c5cf1c51b6d

41. https://www.jimin.jp/news/information/211665.html

42. https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/market_letter/20251110_01.pdf

43. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai13/shiryou1.pdf

44. https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/20251111_B2/

45. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA1059J0Q5A111C2000000/

46. https://news.yahoo.co.jp/articles/00ba16bf8d21943b3a4bbfdcbeeacd2fbd0c52d1

47. https://www.sankei.com/article/20251104-WPMK3OCEJFPMLLL2KTF6B2K4TU/

48. https://www.nga.gr.jp/conference/item/101【議題（1）資料１】地方創生・日本創造への提言（案）.pdf

49. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/pdf/20250613_honbun.pdf

50. https://sakaimanabu.com/policy/202510-1/

51. https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/pdf/024_03_00.pdf

52. https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK043M00U5A101C2000000/

53. https://news.yahoo.co.jp/articles/9c07dc0af82a769717ae0af4ae17f562bf9e02e6

54. https://news.yahoo.co.jp/articles/db5424782eccd25331943e466f356ff19e806beb

55. https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/shisan.html

56. https://www.soumu.go.jp/menu_news/kaiken/01koho01_02001490.html

57. https://spc.jst.go.jp/experiences/science/st_25102.html

58. https://politician.cafe/politician/1131/activity/12613/

59. https://faportal.deloitte.jp/institute/report/articles/001499.html

60. https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa202501/1421221_00028.html

61. https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/pdf/018_03_00.pdf

62. https://www.kantei.go.jp/jp/103/statement/2025/0124shiseihoshin.html

63. https://www.sbj.or.jp/wp-content/uploads/file/sbj/8811_tokushu_1-1.pdf

64. https://mainichi.jp/articles/20251111/ddm/008/010/162000c

65. https://sci-news.co.jp/topics/10466/

66. https://www.city.sabae.fukui.jp/about_city/yosan_kessan_kansa/yosan/SogoSeisaku20251111.html

67. https://www.yomiuri.co.jp/politics/20251107-OYT1T50060/

68. https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/2024_basicpolicies_ja.pdf

69. https://toyokeizai.net/articles/-/843462

70. https://diamond.jp/articles/-/342261

71. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA211P90R20C25A7000000/

72. https://diamond.jp/articles/-/376571

73. https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/3cf40dc7c91e155c479b1eba47b89d3a98313fc3

74. https://www.sankei.com/article/20251108-SSWKCGIBHBINPNHHWEPPDMJRL4/

75. https://www.yomiuri.co.jp/politics/20241102-OYT1T50133/

76. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC2959K0Z21C21A0000000/

77. https://www.tokyo-np.co.jp/article/431229

78. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/seichosenryakukaigi/dai7/gijiroku.pdf

79. https://note.com/antwork/n/n4220ba2bdd7f

80. https://amro-asia.org/wp-content/uploads/2025/04/Highlights-Booklet-Japanese.pdf

81. https://www.sankei.com/article/20251104-CRW7OTMIFNP77DOIGTBWTGX3HQ/

82. https://www.dlri.co.jp/report/macro/525847.html

83. https://news.yahoo.co.jp/pickup/6557811

84. https://www.nomura.co.jp/wealthstyle/article/0449/

85. https://www.enegaeru.com/unpredictableriskslurkinginjapansenergysecurity-gxstrategyin2025-2026

86. https://mainichi.jp/premier/business/articles/20251105/biz/00m/020/014000c

87. https://www.jimin.jp/news/policy/210666.html

88. https://www.tokyo-np.co.jp/article/408154

89. https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2025/1106_12.html

90. https://www.nikkei.com/topics/22A01423

91. https://news.livedoor.com/topics/detail/29961858/

92. https://note.com/mikuhirano/n/naf6f984f7365

93. https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001893724.pdf

94. https://mainichi.jp/articles/20251111/ddm/008/020/169000c

95. https://www.jtuc-rengo.or.jp/news/news_detail.php?id=2050

96. https://www.youtube.com/watch?v=rJbXsBJMgQM

97. https://japan.kantei.go.jp/104/actions/202511/10seichyou.html

98. https://www.kab.co.jp/news/article/16148738

99. https://www.yomiuri.co.jp/economy/20251104-OYT1T50142/

100. https://www.youtube.com/watch?v=qg3YTlsvCAQ

101. https://www.gov-online.go.jp/press_conferences/prime_minister/202511/video-304446.html

102. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA0809X0Y5A101C2000000/

103. https://pj.jiho.jp/article/254150

104. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/gijisidai.html

105. https://mainichi.jp/articles/20251104/k00/00m/010/230000c

106. https://www.japantimes.co.jp/business/2025/11/04/economy/takaichi-government-panel-growth/

107. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA074IR0X01C25A1000000/

108. https://www.reuters.com/world/asia-pacific/japans-stimulus-plan-urge-boj-focus-boosting-growth-draft-outline-shows-2025-11-10/

109. https://kojimachi-capital.com/growth-strategy-hq-subsidy-trend/

110. https://hojyokin-portal.jp/columns/takaichi_economic_policy

111. https://www.yomiuri.co.jp/politics/20251103-OYT1T50137/

112. https://www.youtube.com/watch?v=qrw50oHtvDY

113. https://note.com/nec_iise/n/n19dc25838441

114. https://www5.cao.go.jp/keizai1/deflation/2012/0608_04_ikenkoukan.pdf

115. https://www.dbj.jp/ricf/pdf/research/DBJ_EconomicsToday_31_04.pdf

116. https://www.keidanren.or.jp/policy/2025/066.html

117. https://www.env.go.jp/council/06earth/y0620-5a.html

118. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA042400U5A101C2000000/

119. https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4811

120. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai1/gijiroku.pdf

121. https://toyokeizai.net/articles/-/909779?display=b

122. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA30CZ80Q5A031C2000000/

123. https://newsdig.tbs.co.jp/articles/withbloomberg/2280178?display=1

124. https://abema.tv/video/episode/89-66_s99_p6821

125. https://www.keidanren.or.jp/japanese/journal/times/index.html

126. https://www.qab.co.jp/quebee/video/000465249/

127. https://www.sankei.com/article/20250919-X2S6PRFR7VA5XC5LFVXSTE55AE/

128. https://www.sankei.com/article/20251104-VHAKJU2IM5O6VOFRORXEWHM7HE/

129. https://kabutan.jp/news/marketnews/?b=n202109210251

130. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/ap2021.pdf

131. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/katsuryoku_kojyo/pdf/seichou_vision.pdf

132. https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/value_creation/pdf/002_05_00.pdf

133. https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20140901_008876.pdf

134. https://news.yahoo.co.jp/articles/3e67f7636d9cf67e41e7645304876c3357f10eeb

135. https://note.com/muratamasashi/n/nbc48c53220f1

136. https://news.yahoo.co.jp/articles/acf2358bc25131910e5222476391f71682f6c831

137. https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2025/0606shiryo_01.pdf

138. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA2226W0S5A021C2000000/

139. https://www.soumu.go.jp/main_content/000022829.pdf